

株式会社バイテックホールディングス



2018年3月期 決算説明資料

【決算のポイント】

(単位:百万円)

売上高	全事業で伸長した結果、前年比増加率33%を達成
経常利益	デバイス事業が牽引し、前年比増加率は24%
ROE	前年比1.1pt改善し11.7%となり資本効率が向上

	2017年3月期	2018年3月期	対前年同期比 増減率	2019年3月期 通期目標
売上高	138,841	185,883	33.9%	210,000
売上総利益	10,137	10,991	8.4%	—
営業利益	2,780	3,130	12.6%	4,100
(営業利益率)	(2.0%)	(1.7%)	—	(2.0%)
経常利益	2,067	2,573	24.5%	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,512	1,840	21.7%	2,000
1株あたり当期純利益 (EPS)	109.88円	129.93円	—	141.16円
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.6%	11.7%	—	—

※PL換算レート(円/米ドル):2017/3期 109.03円、2018/3期 110.81円

(参考)2019/3期 110円 を想定

貸借対照表の推移

【ポイント】

(単位:百万円)

資産	現預金が9億、売上債権が68億、棚卸資産が11億増加
負債	仕入債務が34億、借入金が59億増加
純資産	利益剰余金が10億増加

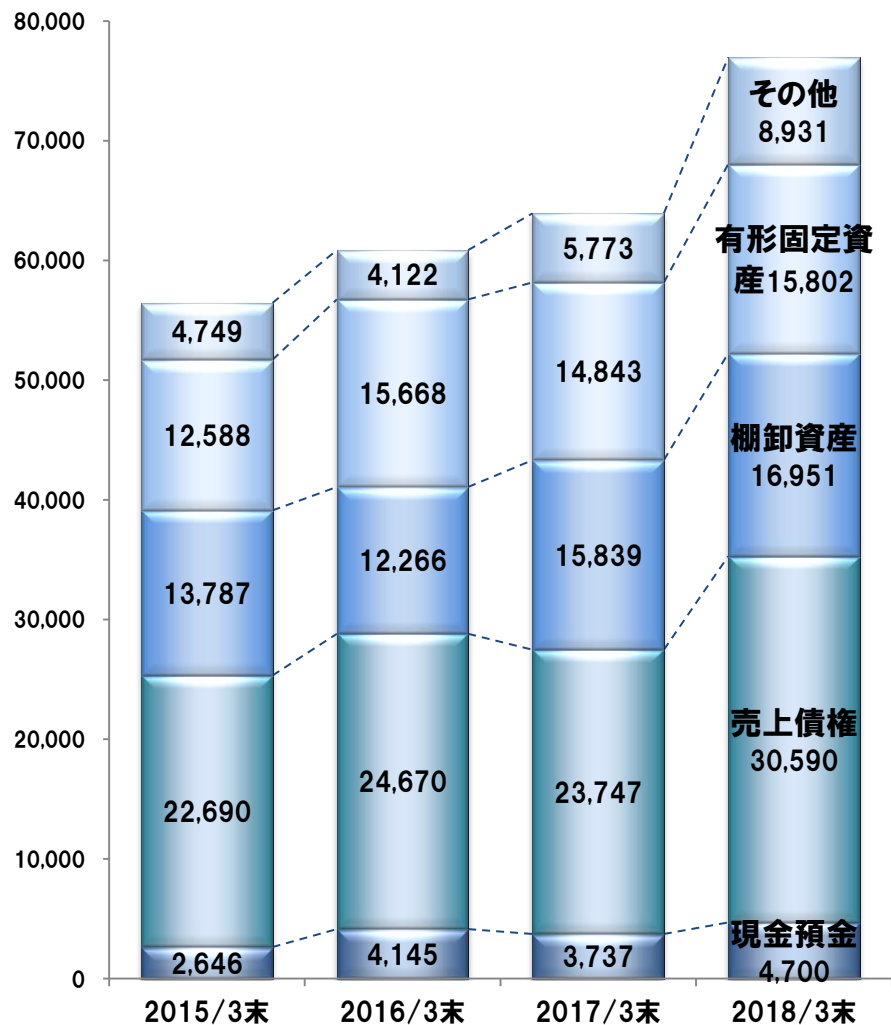
	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	対前期増減率
流動資産	40,508	42,173	45,435	55,710	22.6%
固定資産	15,952	18,698	18,503	21,263	14.9%
資産合計	56,460	60,871	63,939	76,974	20.4%
流動負債	32,684	33,684	35,841	45,031	25.6%
固定負債	10,618	13,821	12,965	15,635	20.6%
負債合計	43,303	47,505	48,807	60,666	24.3%
純資産合計	13,157	13,365	15,131	16,307	7.8%
負債純資産合計	56,460	60,871	63,939	76,974	20.4%
自己資本比率	23.3%	21.8%	23.0%	20.6%	—

※BS換算レート(円/米ドル):2017/3月 112.19円、2018/3月 106.24円

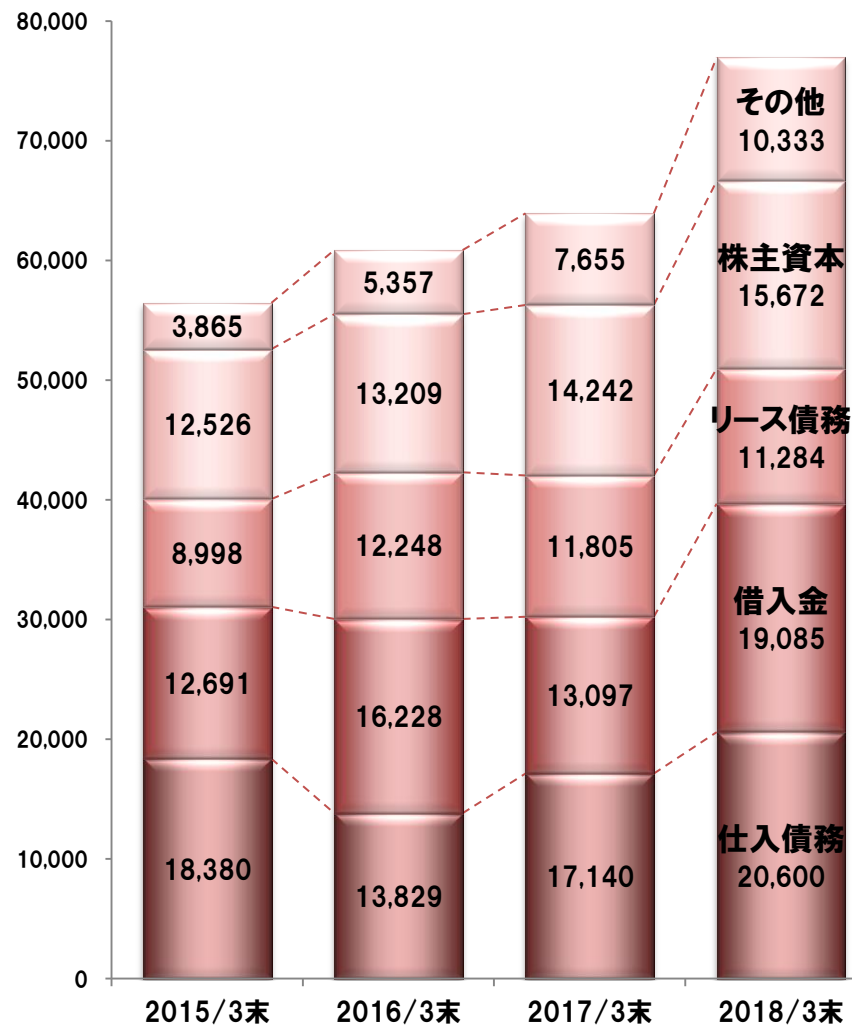
貸借対照表(主要科目)の推移

(単位:百万円)

資産



負債・純資産

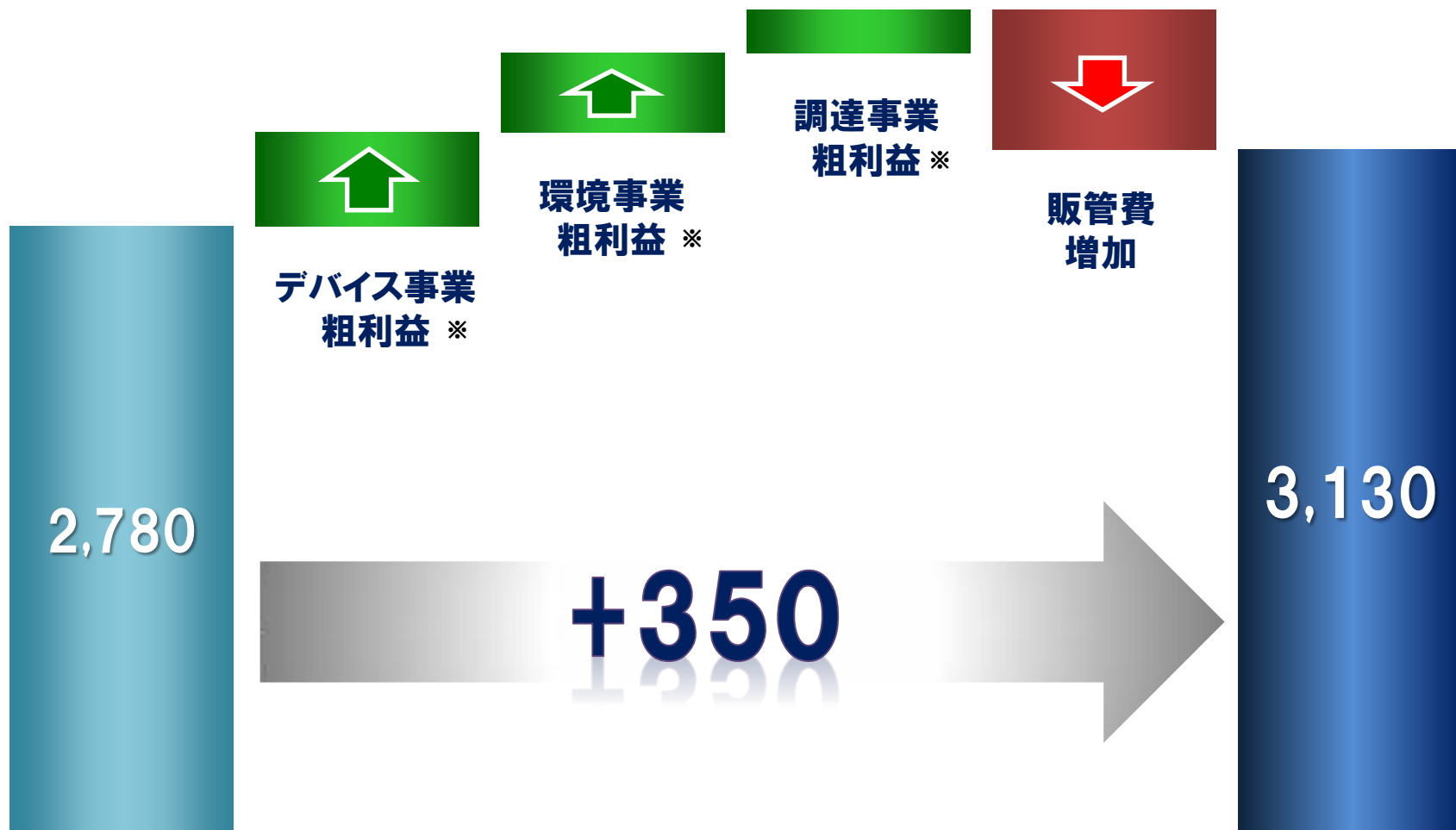


※借入金、リース債務は短期、長期の合計

連結営業利益増減要因分析

【営業利益】

(単位:百万円)



2017/3期

2018/3期

※ セグメント別粗利益増減額の合計と連結財務諸表の増減額との差異(15百万円)は、セグメント間の内部取引消去による調整額

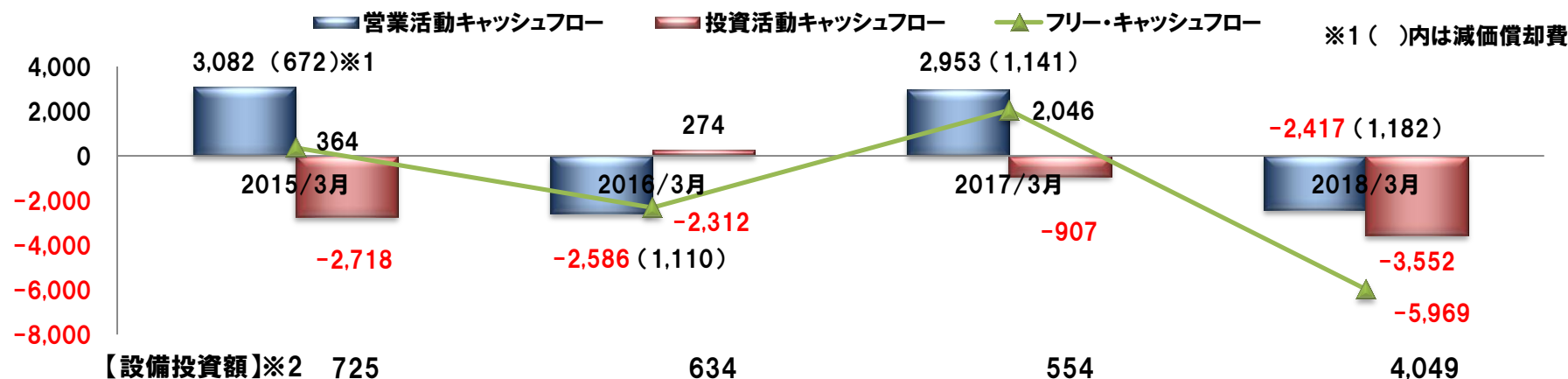
キャッシュ・フローの状況

【ポイント】

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	税引前当期純利益の増加、売上債権、棚卸資産の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産、投資有価証券の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	借入金の増加、将来債権流動化による収入

	2017年3月期	2018年3月期	対前年増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	▲2,417	▲5,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲907	▲3,552	▲2,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,425	6,855	9,280
現金及び現金同等物の期末残高	3,737	4,584	846



※2 設備投資額は有形・無形固定資産の取得によるキャッシュアウトフローの合計額

事業セグメント別情報

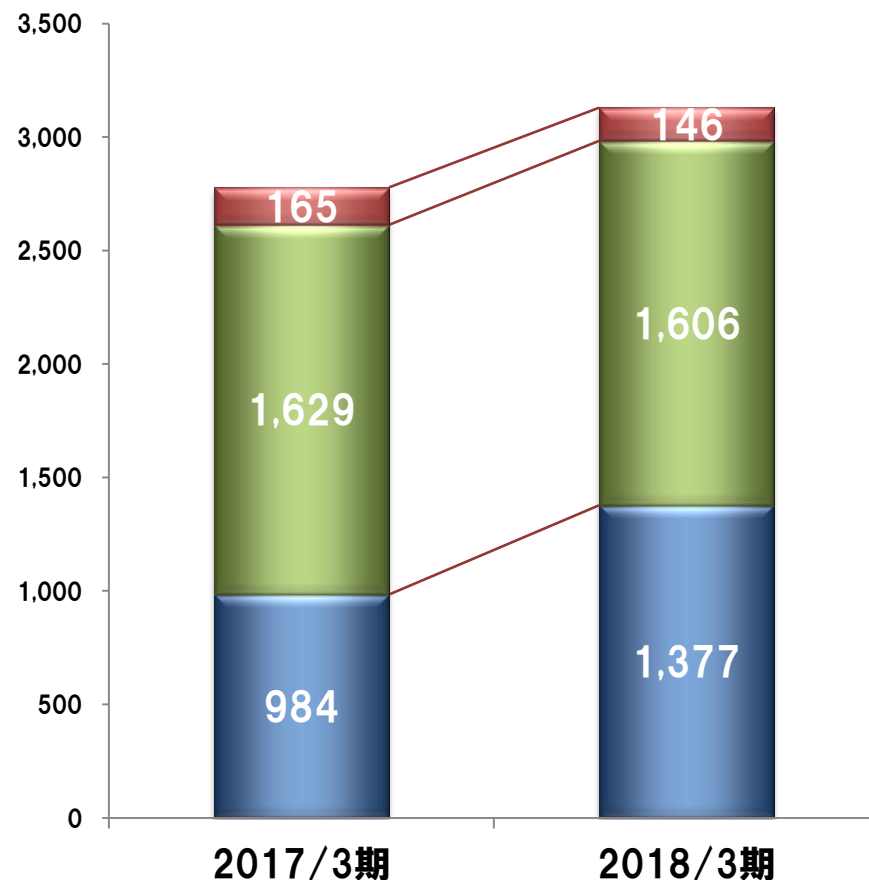
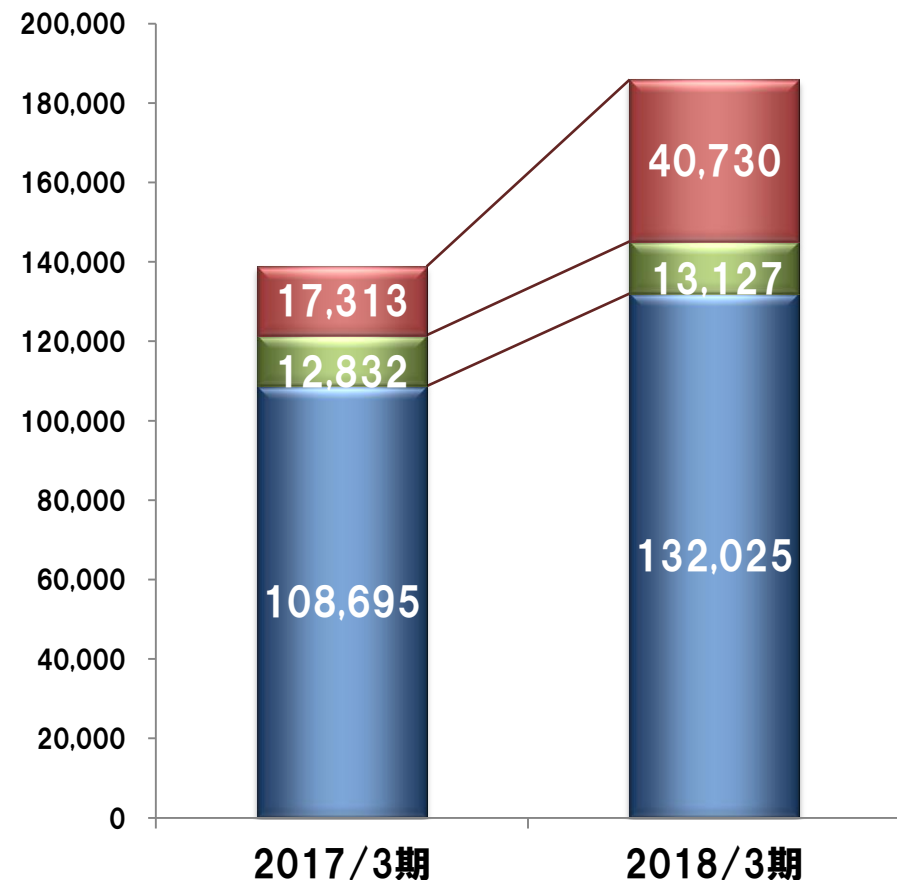
売上高

営業利益

(単位:百万円)

■ デバイス ■ 環境 ■ 調達

■ デバイス ■ 環境 ■ 調達



【トピックス】

デバイス : イメージセンサー、メモリの売上が伸長
環境 : 売電小売、太陽光発電事業における売上の伸長
調達 : パナソニックグループとのビジネスが本格化

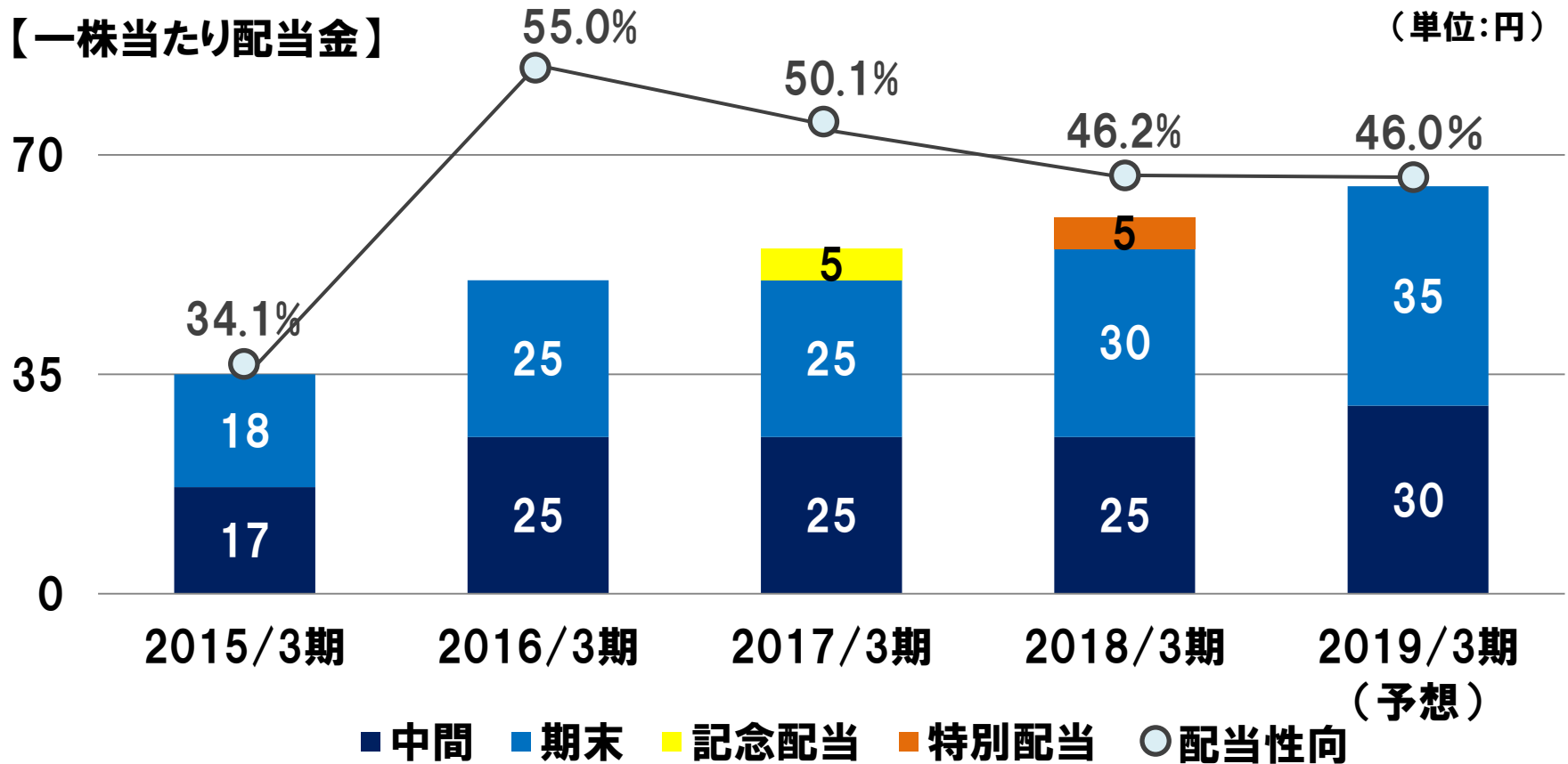
【トピックス】

デバイス事業では、構造改革等による販管費の圧縮に努めた結果、営業利益は前年同期比139%増加と大きく改善

配当方針

【配当に関する基本的方針】

- 安定的な利益還元を経営の重要課題として位置づけております。
- 連結配当性向30%を目標としております。



『世界・社会貢献・共創』

方針	事業の新たな展開による収益の拡大 構造改革 高付加価値への転換		
	2019年度 第33期 (昨年開示)	2020年度 第34期	
売上高	2,700億円	3,000億円	
営業利益	56億円	80億円	2.6%
経常利益	46億円	65億円	2.1%
当期純利益	32億円	40億円	1.3%
一株当たり 当期純利益	220円以上	270円以上	

社長直轄 フラットな営業組織への変更

社長

徹底した顧客志向、顧客に根差した組織体制
フルラインナップ提案

戦略
マネジメント

市場、マーケット情報の収集
全体戦略立案、パートナーとの連携

車載顧客

医療、精密
顧客

OA顧客

産機顧客

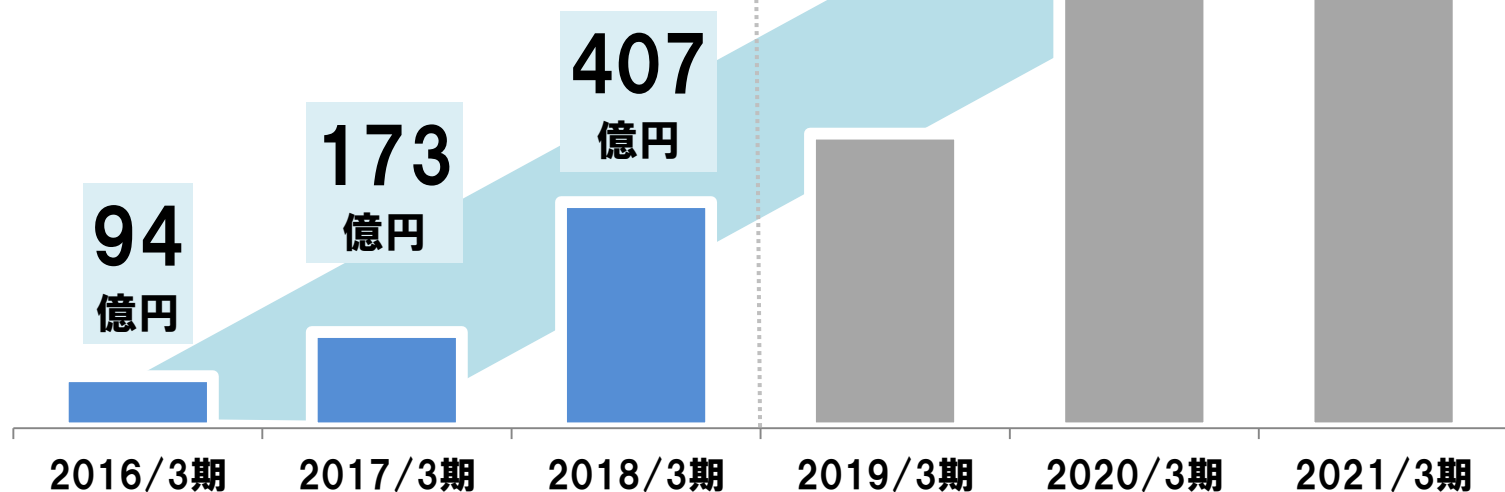
民生顧客

商流・物流の集約化

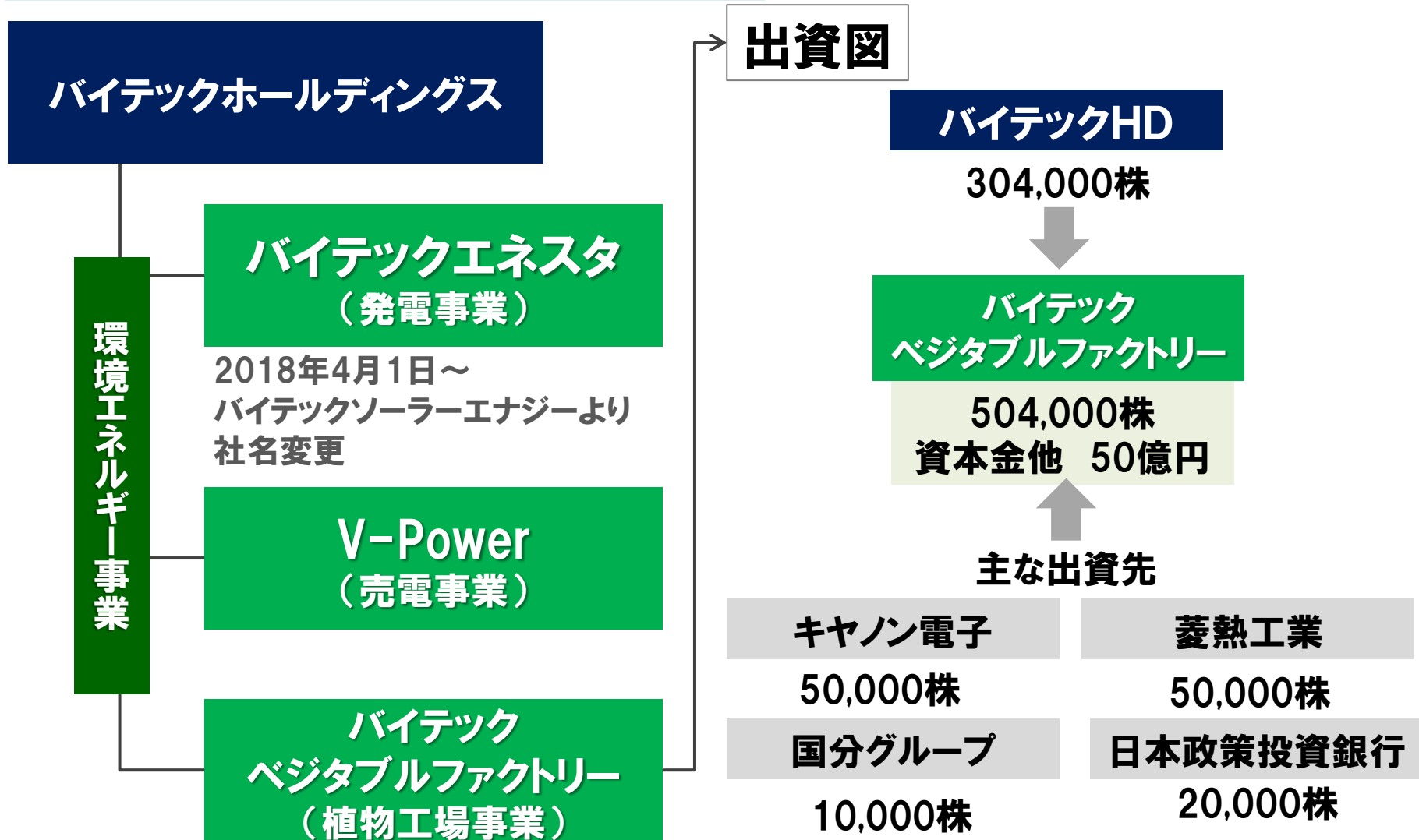
付加価値の創造

- ・ビジネス横展開
- ・デバイス事業との連携
- ・他社との共創
(技術・製造)

パナソニック ビジネスの伸長



環境エネルギー事業組織体制



発電事業の拡大と利益の最大化

バイテックエネスタ



電源の有効活用

新電力事業 V-Power

高いFIT価格の新規案件発掘

効率化・管理徹底による利益最大化(自社メンテナンス)

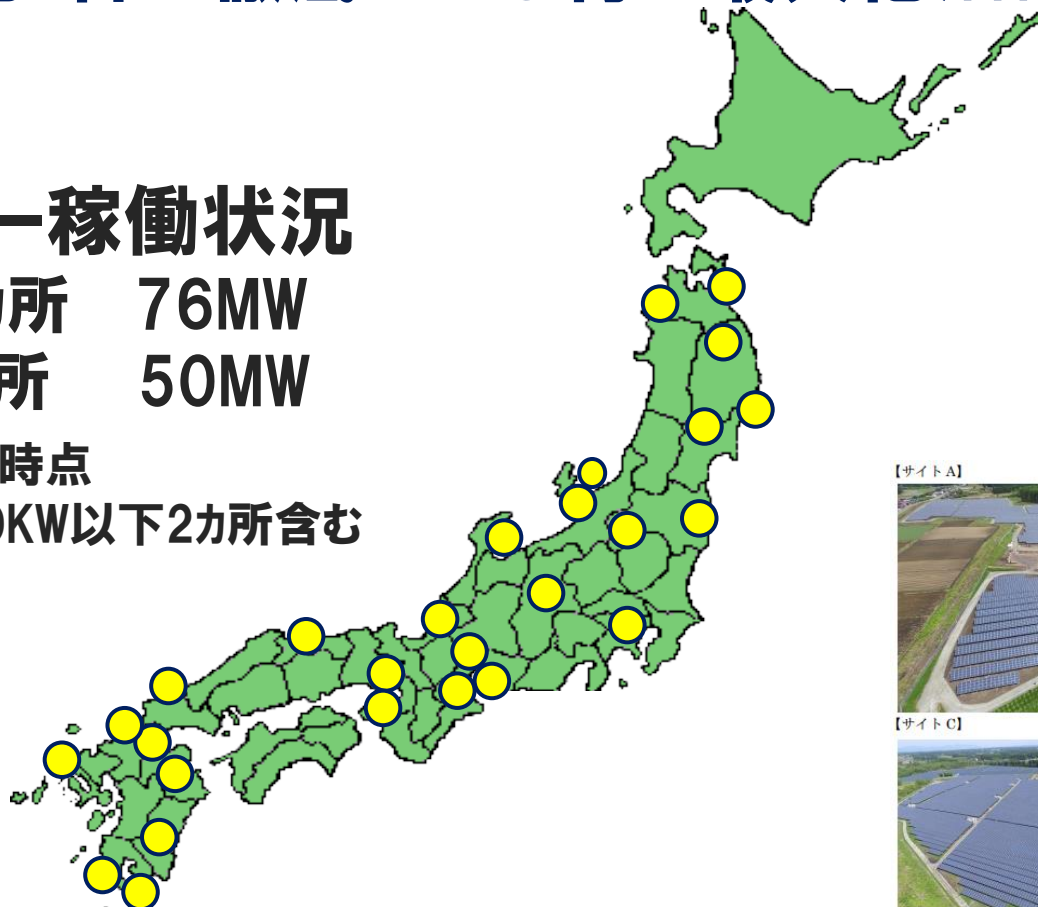
メガソーラー稼働状況

高圧 43カ所 76MW

特高 3カ所 50MW

※2018年5月時点

小規模500KW以下2カ所含む



六戸ソーラーパーク (22,090MW)

【サイトA】



【サイトB】



【サイトC】



【周辺図】



2019年3月末 Total 49カ所 約131MW

風力発電への新たな取り組み

**大型風力
洋上風力**

**小型風力 増設
(北海道・秋田県)**

**小型風力
実機検証開始**



北海道遠別町 第1風力発電所
2017年1月24日～

**小型風力
パッケージ販売**



2018年
3月期

2019年
3月期

特長あるビジネスモデルによって事業拡大

バイテックエネスタ
発電



新電力事業



ガス発電
調整電源

その他電源

小売

学校・官公庁・企業

コンサルティング

合併新電力会社の設立
電力の需給調整
管理・運営・サポート

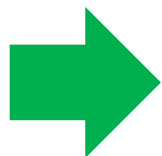
地方自治体 地方創生

Ex) 群馬県中之条町
企業

Ex) 大手マンション
デベロッパー

世界・社会貢献・共創

バイテックベジタブルファクトリー



100億円事業の創出

パートナー 企業

工場設備メーカー・流通
・施工・政府系機関 等

安全・安心な野菜の安定供給を通じた地方の活性化 業務用・加工用市場で革新を起こす

独自自動化工法

種子・肥料開発

ワンストップの実現

工場IoT

フランチャイズ

コンソーシアム

植物工場の全国展開



2017年10月13日
バイテックファーム七尾 出荷式の様子



バイテックファーム大館



直近3期のニュース・トピックス

2016年3月期	10月	持株会社体制への移行 Telit代理店契約
	11月	指紋認証モジュールの販売開始 特別高圧7MW稼働(兵庫県三田市)
	12月	特別高圧21MW稼働(岩手県滝沢市) 野菜販売専門会社設立
	1月	TWPGの連結子会社化
	3月	韓国事務所 法人化
	4月	PTT パナソニックの資本参加 植物工場の竣工(秋田県大館市)
2017年3月期	10月	VISTEL (TEDとの技術合併会社) 事業開始 ViMOS (独FRAMOS社、台湾WPGグループとの合併会社) 設立合意
	2月	記念配当のお知らせ 菱熱工業との資本提携(第三者割当)
	5月	台湾WPG Holdingsとの資本提携(第三者割当)
2018年3月期	8月	六戸ソーラーパーク(特別高圧)運転開始 第2号植物工場(石川県七尾市)出荷式典
	10月	JIG-SAWグループとインダストリアルIoT分野で業務提携 当社グループ冠スポンサーによるデリシャススマイル杯開催のお知らせ
	12月	グローバルモビリティサービスと業務提携
	1月	小型風力発電 1号機稼働(北海道天塩郡遠別町) 営農型太陽光発電所第1号機運転開始(バイテック登米太陽光発電所)
		鹿児島県薩摩川内にて植物工場出荷セレモニー開催
	2月	特別配当の実施 新中期経営計画 植物工場事業の大展開

◇ 将来の見通しに関する注意事項

このプレゼンテーションに掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略は、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、様々な外部要因、内部要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、世界・日本経済の動向、急激な為替相場の変動ならびに戦争・テロ活動、災害や伝染病の蔓延等があります。